

(様式6)

公共事業新規箇所評価調書

評価確定日 (令和元年 8月 6日)

事業コード	R元-建-新-06		区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	火山砂防事業		部局課室名	建設部 河川砂防課
事業種別	砂防えん堤工		班 名	砂防班 (tel)018-860-2517
路線名等	東鮎川沢2及び3		担当課長名	河川砂防課長 佐々木 寿一
箇所名	由利本荘市東鮎川		担当者名	流域防災監(兼)班長 京谷 仁美
プランとの 関連	政策コード	01	政 策 名	県土の保全と防災力強化
	施策コード	01	施 策 名	災害に備えた強靱な県土づくり
	指標コード	03	施策目標(指標)名	県民の生命と財産を守る安全な地域づくり

1. 事業の概要

事業期間	R2~R6 (5年)	総事業費	4.5 億円	国庫補助率	55.00																																																																																										
事業規模	○ 砂防えん堤2基 (H=8.0m L=38.0m, H=13.0m L=55.0m)																																																																																														
事業の立案 に至る背景	<p>○ 東鮎川沢は、由利本荘市中心部より南南東に位置し、保全対象として人家13戸、要配慮者利用施設、市道、公民館、郵便局を含む土石流危険渓流である。</p> <p>○ 流域内では、溪岸侵食及び山腹崩壊が発生しており、不安定な土砂・流木が堆積している。このため、今後の豪雨時には、保全対象に土砂災害をもたらす恐れがある。</p> <p>○ 本事業は、人家及び要配慮者利用施設等の公共施設を保全するため、砂防えん堤工を整備し、土石流災害の防止を図るものである。</p>																																																																																														
事業目的	<p>【主たる目的】</p> <p>○ 砂防設備の整備により、下流の人家や要配慮者利用施設等の公共施設を保全し、安全・安心な地域の創出を図る。</p> <p>【保全対象】</p> <p>○ 人家13戸 ○ 要配慮者利用施設(ふれあい館鮎川) ○ 公民館 ○ 郵便局</p> <p>○ 市道 L=490m 等</p>																																																																																														
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>全 体</th> <th>R 2 年 度</th> <th>R 3 年 度</th> <th>R 4 年 度</th> <th>R 5 年 度 以 降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>450,000</td> <td>40,000</td> <td>26,000</td> <td>25,000</td> <td>359,000</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工 事 費</td> <td>435,000</td> <td>40,000</td> <td>26,000</td> <td>10,000</td> <td>359,000</td> </tr> <tr> <td>用 補 費</td> <td>15,000</td> <td></td> <td></td> <td>15,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>財 源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫補助</td> <td>247,500</td> <td>22,000</td> <td>14,300</td> <td>13,750</td> <td>197,450</td> </tr> <tr> <td>県 債</td> <td>182,100</td> <td>16,200</td> <td>10,500</td> <td>10,100</td> <td>145,300</td> </tr> <tr> <td>内 訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td>20,400</td> <td>1,800</td> <td>1,200</td> <td>1,150</td> <td>16,250</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td></td> <td>地質調査等 詳細設計</td> <td>地形測量 補償調査</td> <td>砂防指定 用地補償</td> <td>砂防えん堤工 取付工</td> </tr> </tbody> </table>						全 体	R 2 年 度	R 3 年 度	R 4 年 度	R 5 年 度 以 降	事業費	450,000	40,000	26,000	25,000	359,000	経費						内訳						工 事 費	435,000	40,000	26,000	10,000	359,000	用 補 費	15,000			15,000		内 訳						財 源						内 訳						国庫補助	247,500	22,000	14,300	13,750	197,450	県 債	182,100	16,200	10,500	10,100	145,300	内 訳						そ の 他						一 般 財 源	20,400	1,800	1,200	1,150	16,250	事業内容		地質調査等 詳細設計	地形測量 補償調査	砂防指定 用地補償	砂防えん堤工 取付工
	全 体	R 2 年 度	R 3 年 度	R 4 年 度	R 5 年 度 以 降																																																																																										
事業費	450,000	40,000	26,000	25,000	359,000																																																																																										
経費																																																																																															
内訳																																																																																															
工 事 費	435,000	40,000	26,000	10,000	359,000																																																																																										
用 補 費	15,000			15,000																																																																																											
内 訳																																																																																															
財 源																																																																																															
内 訳																																																																																															
国庫補助	247,500	22,000	14,300	13,750	197,450																																																																																										
県 債	182,100	16,200	10,500	10,100	145,300																																																																																										
内 訳																																																																																															
そ の 他																																																																																															
一 般 財 源	20,400	1,800	1,200	1,150	16,250																																																																																										
事業内容		地質調査等 詳細設計	地形測量 補償調査	砂防指定 用地補償	砂防えん堤工 取付工																																																																																										
調査経緯	○ 平成30年度 県単砂防事業 砂防流域調査																																																																																														
上位計画で の位置付け	○ 第3期ふるさと秋田元気創造プランにおける基本政策「県土の保全と防災力強化」を推進																																																																																														
関連プロ ジェクト等	○ 特になし																																																																																														
事業を取り 巻く情勢の 変化	<p>○ 全国的に雨の降り方が局地化・集中化・激甚化しており、平成30年の土砂災害の発生件数は過去最多の3,459件となっている。</p> <p>○ 県内においても平成29年7月22~23日の豪雨では、土砂災害による被害が多数発生している。近年、集中豪雨による自然災害が多発しており、ソフト・ハード両面からの対策が重要である。</p>																																																																																														
事業効果把 握の手法	<table border="1"> <tr> <td>指 標 名</td> <td colspan="4">土石流危険渓流に対する概成率 (%)</td> </tr> <tr> <td>指 標 式</td> <td colspan="4">対策済み渓流数/土石流危険渓流数 (%)</td> </tr> <tr> <td>指 標 の 種 類</td> <td>○ 成果指標</td> <td>● 業績指標</td> <td>低減指標の有無</td> <td>○ 有 ● 無</td> </tr> <tr> <td>目 標 値 a</td> <td colspan="2">16.9%</td> <td>データ等の出典</td> <td>河川砂防課調べ</td> </tr> <tr> <td>実 績 値 b</td> <td colspan="2">16.8%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率 b/a</td> <td colspan="2">99.4%</td> <td>把握の時期</td> <td>平成31年 4月</td> </tr> </table>					指 標 名	土石流危険渓流に対する概成率 (%)				指 標 式	対策済み渓流数/土石流危険渓流数 (%)				指 標 の 種 類	○ 成果指標	● 業績指標	低減指標の有無	○ 有 ● 無	目 標 値 a	16.9%		データ等の出典	河川砂防課調べ	実 績 値 b	16.8%				達成率 b/a	99.4%		把握の時期	平成31年 4月																																																												
指 標 名	土石流危険渓流に対する概成率 (%)																																																																																														
指 標 式	対策済み渓流数/土石流危険渓流数 (%)																																																																																														
指 標 の 種 類	○ 成果指標	● 業績指標	低減指標の有無	○ 有 ● 無																																																																																											
目 標 値 a	16.9%		データ等の出典	河川砂防課調べ																																																																																											
実 績 値 b	16.8%																																																																																														
達成率 b/a	99.4%		把握の時期	平成31年 4月																																																																																											

2. 所管課の1次評価

事業コード (R元-建-新-06)
 箇所名 (由利本荘市東鮎川)

観 点	評価の内容 (特記事項)	評 価 点
必 要 性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 土石流が発生した場合、人家のほか要配慮者利用施設や市道等の公共施設に被害を及ぼす恐れがあることから、事業実施の必要性は高い。 ○ 砂防法第5条により工事の施行は都道府県が行うものと位置付けられている。 	27点
緊 急 性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当該溪流は崩落土砂・流木が堆積しており、今後の豪雨により土砂災害をもたらす恐れがあるため、早急な整備が必要である。 	19点
有 効 性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設を整備することにより、土石流災害から人命や財産が守られ、下流域の安全性が短期間に確保される。 ○ 土石流危険渓流に対する整備率向上に直接寄与する事業であり、施策目標への貢献度は高い。 ○ 第3期ふるさと秋田元気創造プランの施策を直接的に推進する内容の事業である。 	10点
効 率 性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の費用便益比は5.85であり効率性は高い。 <ul style="list-style-type: none"> ・総費用の現在価値 3.68 億円 ・総便益の現在価値 21.50 億円 ○ 事業実施においては、残存型枠使用によるコスト削減等の検討を行う。 	15点
熟 度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 昨今の集中豪雨による各地の被害や、土砂法による土砂災害警戒区域の指定を受け、由利本荘市の防災意識が高く、砂防えん堤の必要性を強く認識している。 ○ 由利本荘市から、土石流対策の早期整備について要望書が提出されている。 	10点
判 定	ランク (● I ○ II ○ III)	81点
	多くの項目において評価点が高く、住民の生命・財産だけではなく、重要な公共施設等を保全するため、必要性が高い。	
総 合 評 価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留	
	判定ランクIであり、優先度が高く、事業を実施すべきである。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	○ 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
/	

4. 財政課長意見

意見内容	○ 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
/	

5. 最終評価 (新規箇所選定会議)

総合評価	● 選定 ○ 改善して選定 ○ 保留
事業実施は妥当である。	

6. 評価結果の当該事業への反映状況等 (対応方針)

計画的な実施に努める。

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

公共事業箇所評価基準

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 砂防事業

事業コード (R元-建-新-06)
箇所名 (由利本荘市東鮎川)

1. 評価内訳

観点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	災害発生時の影響(被害想定)	人家戸数	20戸以上	10	7	・ 人家13戸	
			5戸～19戸	7			
			1戸～4戸	3			
			0戸	0			
		公共・公益施設	以下に挙げる公共・公益施設がある 要配慮者利用施設 重要交通(緊急輸送道路、避難路、鉄道等) 防災拠点(警察、消防、役場等) ライフライン施設(電力、ガス、水道等) 利用者多数(学校、駅舎等)	10	10	・ 要配慮者利用施設、公民館	
	公共・公益施設がある	5					
	なし	0					
	事業の必要性						
	県関与の必要性		法令等で県が実施する事業	5	5	・ 砂防法により県が施行する工事	
			県が実施すべき広域的な事業	3			
			県が実施した方が望ましい事業	1			
	流域の整備状況						
	砂防設備の整備状況		未整備	5	5	・ 未整備	
			低い(土砂整備率30%以下)	3			
低い(土砂整備率30%超)			1				
計			30	27			
緊急性	災害実績						
	過去の災害発生履歴	過去に災害の発生した記録がある	10	0	・ なし		
		過去に災害の発生した痕跡や情報がある	5				
		なし	0				
	災害発生の危険度						
	想定される流出土砂量	1000m3以上	7	7	・ 計画流出土砂量4,283m3		
		1000m3未満	3				
	想定される流出流量	20m3以上	6	6	・ 計画流出流量290m3		
		20m3未満	3				
	荒廃面積	流域面積の10%以上	6	3	・ 荒廃率6.1%		
流域面積の10%未満		3					
河床堆積、溪岸侵食状況	破砕帯、火山噴出物地帯、花崗岩地帯、第三紀層地帯	6	3	・ その他			
	その他	3					
計			35	19			
有効性	上位計画への貢献						
	ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である	5	5	・ 「県土の保全と防災力強化」を推進する事業		
		プランとは別の個別計画に関連する事業である	3				
		プラン、個別計画に関連しない事業である	0				
	ソフト対策との関連性						
公表周知している情報の内容	土砂災害防止法に係る基礎調査	5	5	・ 土砂災害警戒区域・特別警戒区域指定済み			
	土砂災害危険箇所マップ等	3					
	なし	0					
計			10	10			
効率性	費用対効果						
	B/C	1.0以上	10	10	・ B/C=5.85		
		1.0未満	0				
	事業実施コストの縮減						
コスト縮減の具体的計画	あり	5	5	・ 残存型枠施工等の採用を検討し、縮減を図っていく			
	なし	0					
計			15	15			
熟度	事業着手の熟度						
	地元のニーズ	要望あり	5	5	・ 由利本荘市より要望書		
		なし	0				
	関係自治体等との合意形成	合意形成が済んでいる	5	5	・ 自治会長及び地元役員へ説明済み		
		合意形成がなされる見込みである	3				
合意形成がなされていない		0					
計			10	10			
合計				100	81		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上	I	判定ランクIであり、事業実施箇所としての優先度は高く、事業を実施すべきである。
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		